

連結貸借対照表

(平成21年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	34,112,536	流 動 負 債	8,802,198
現金及び預金	9,461,838	買掛金	2,453,686
売掛金	18,644,012	短期借入金	700,000
有価証券	3,705,689	一年以内返済予定 の長期借入金	33,320
たな卸資産	638,902	未払法人税等	1,599,789
繰延税金資産	1,007,765	賞与引当金	565,934
その他	1,031,781	返品調整引当金	24,243
貸倒引当金	△377,454	受注損失引当金	417,544
		その他	3,007,680
固 定 資 産	7,596,330	固 定 負 債	273,360
有 形 固 定 資 産	1,340,925	退職給付引当金	154,453
建物	821,741	長期借入金	25,030
器具備品	447,795	その他	93,877
土地	71,389	負 債 合 計	9,075,559
無 形 固 定 資 産	2,455,645	純 資 産 の 部	
のれん	1,329,530	株 主 資 本	35,884,582
ソフトウェア	891,321	資本金	31,384,244
その他	234,793	資本剰余金	11,228,231
投資その他の資産	3,799,759	利益剰余金	△6,719,168
投資有価証券	1,206,659	自己株式	△8,724
長期貸付金	389,550	評価・換算差額等	△3,728,014
繰延税金資産	191,765	その他有価証券評 価差額金	△416,367
その他	2,243,986	為替換算調整勘定	△3,311,647
貸倒引当金	△232,202	新株予約権	334,943
		少数株主持分	141,795
資 産 合 計	41,708,867	純 資 産 合 計	32,633,307
		負 債 純 資 産 合 計	41,708,867

連結損益計算書

（平成20年2月1日から
平成21年1月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	31,156,632
売上原価	12,281,480
売上総利益	18,875,152
返品調整引当金繰入額	24,243
返品調整引当金戻入額	29,802
差引売上総利益	18,880,711
販売費及び一般管理費	15,647,985
営業利益	3,232,725
営業外収益	378,493
受取利息	338,748
受取配当金	2,533
有価証券売却益	3,313
持分法による投資利益	17,270
その他	16,628
営業外費用	1,473,194
支払替	9,057
差損	1,410,101
その他	54,035
経常利益	2,138,024
特別利益	10,939
貸倒引当金戻入益	8,342
固定資産売却益	2,597
特別損失	515,850
固定資産除却損	22,807
固定資産売却損	91,014
特別退職金等	54,430
投資有価証券評価損	70,035
貸倒引当金繰入額	89,550
減損	181,095
その他	6,917
税金等調整前当期純利益	1,633,114
法人税、住民税及び事業税	1,773,774
法人税等還付額	371,807
法人税等調整額	△266,857
少数株主損	△342,166
当期純利益	840,170

連結株主資本等変動計算書

（平成20年2月1日から
平成21年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年1月31日 残高	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	4,256	4,256			8,513
欠 損 填 補		△20,839,570	20,839,570		—
当 期 純 利 益			840,170		840,170
連 結 範 囲 の 変 動			144,036		144,036
自 己 株 式 の 処 分		△150		150	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	4,256	△20,835,464	21,823,777	150	992,720
平成21年1月31日 残高	31,384,244	11,228,231	△6,719,168	△8,724	35,884,582

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年1月31日 残高	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						8,513
欠 損 填 補						—
当 期 純 利 益						840,170
連 結 範 囲 の 変 動						144,036
自 己 株 式 の 処 分						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△479,045	△2,799,927	△3,278,972	66,986	△436,496	△3,648,482
連結会計年度中の変動額合計	△479,045	△2,799,927	△3,278,972	66,986	△436,496	△2,655,762
平成21年1月31日 残高	△416,367	△3,311,647	△3,728,014	334,943	141,795	32,633,307

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	22社
・主要な連結子会社の名称	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エ ス アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 アクセス（南京）有限公司 レッドスパイダー・ホールディングス アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディ ングス・ペー・フェー

平成20年2月にアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルは、組織変更によりアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスに変更しております。

当連結会計年度において、アクセス・システムズ・ユー・エス・エー・インク及びアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェーの2社が増加しております。

チャイナ・モバイルソフトは、平成20年10月に清算手続きが完了いたしました。

レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジー他1社については、重要性が低下したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社に関する事項

・持分法適用の関連会社数	3社
・主要な会社の名称	レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・主要な会社の名称 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク、アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、アクセス（南京）有限公司、レッドスパイダー・ホールディングス、アクセス・ソウル、アイピー・インフュージョン・インク、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー他10社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社および国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

i 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日

までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

建物以外

i 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物： 3～47年

器具備品： 4～8年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。

ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。

ソフトウェア： 4年

その他の

無形固定資産： 3～5年

- 3) 長期前払費用 定額法
- ③ 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。
- 4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。
なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。
- 5) 返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外支店の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
また、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑤ 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑦ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。
- ⑧ のれんの償却に関する事項
のれんは、個々の投資の実態に応じた期間にわたり、均等償却しております。
なお、償却年数は、4年から5年であります。
- ⑨ 表示方法の変更
前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた一部の連結子会社における「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は144,123千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,275,908千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レッドスパイダーホールディングスグループ（イギリス領ケイマン島他）	—	のれん

レッドスパイダーホールディングスグループ（イギリス領ケイマン島他）におけるのれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため減損処理しております。

上記の資産に係る減損損失額は181,095千円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	391,611.19株	75株	0.19株	391,686株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行
75株、減少は端株の消却によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11.19株	—	0.19株	11株

(注) 自己株式の数の減少は、端株の消却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	345株	1,503株	825株
新株予約権の残高	—	—	—

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権	平成18年新株予約権①
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	15株	765株	3,153株
新株予約権の残高	—	39,560千円 (注2)	177,775千円 (注2)

	平成18年新株予約権②	平成19年新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,995株	795株
新株予約権の残高	6,374千円 (注2)	111,233千円

- 平成16年7月20日付で普通株式1株を5株および平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の数が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権 (ストック・オプション) を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	82,100円13銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,145円22銭

6. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成21年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	23,463,523	流 動 負 債	6,428,151
現金及び預金	3,225,195	買掛金	2,602,904
売掛金	17,912,624	未払金	668,969
有価証券	61,467	未払費用	375,779
仕掛品	664,339	未払法人税等	1,573,982
前払費用	420,584	未払消費税等	408,302
関係会社短期貸付金	58,800	前受金	90,882
繰延税金資産	1,039,527	預り金	76,470
その他	101,534	賞与引当金	195,072
貸倒引当金	△20,550	受注損失引当金	417,544
固 定 資 産	26,961,109	その他	18,243
有 形 固 定 資 産	865,235	固 定 負 債	550,107
建物	566,771	退職給付引当金	153,096
器具備品	227,074	投資損失引当金	397,011
土地	71,389	負 債 合 計	6,978,258
無 形 固 定 資 産	2,306,594	純 資 産 の 部	
特許権	16,146	株 主 資 本	43,523,436
商標権	29,236	資本金	31,384,244
ソフトウェア	612,104	資本剰余金	11,228,231
電話加入権	3,549	資本準備金	4,256
知的財産権	1,635,611	その他資本剰余金	11,223,975
その他	9,946	利 益 剰 余 金	919,684
投資その他の資産	23,789,279	その他利益剰余金	919,684
投資有価証券	371,205	繰越利益剰余金	919,684
関係会社株式	20,731,978	自 己 株 式	△8,724
関係会社出資金	244,000	評価・換算差額等	△188,885
破産更生債権等	89,550	その他有価証券評価差額金	△188,885
長期性定期預金	1,100,000	新 株 予 約 権	111,823
関係会社長期貸付金	330,000	純 資 産 合 計	43,446,374
長期前払費用	7,941	負 債 純 資 産 合 計	50,424,632
敷金保証金	937,297		
繰延税金資産	185,889		
その他	23,618		
貸倒引当金	△232,202		
資 産 合 計	50,424,632		

損 益 計 算 書

（平成20年2月1日から
平成21年1月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	27,595,834
売 上 原 価	11,406,424
売 上 総 利 益	16,189,409
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,259,604
営 業 利 益	3,929,805
営 業 外 収 益	113,960
受 取 利 息	103,993
有 価 証 券 利 息	3,295
受 取 配 当 金	2,232
受 取 貸 貸 料	2,084
そ の 他	2,353
営 業 外 費 用	495,809
為 替 差 損	495,286
そ の 他	522
経 常 利 益	3,547,955
特 別 利 益	8,859
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8,859
特 別 損 失	1,171,205
固 定 資 産 除 却 損	12,792
関 係 会 社 株 式 評 価 損	594,900
投 資 有 価 証 券 評 価 損	70,035
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	89,550
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	397,011
そ の 他	6,917
税 引 前 当 期 純 利 益	2,385,609
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,763,890
法 人 税 等 調 整 額	△297,965
当 期 純 利 益	919,684

株主資本等変動計算書

（平成20年2月1日から
平成21年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計			
					繰越利益剰余金				
平成20年1月31日 残高	31,379,987	32,063,696	—	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238	
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,256	4,256		4,256				8,513	
資本準備金の取崩額		△32,063,696	32,063,696	—				—	
欠損填補			△20,839,570	△20,839,570	20,839,570	20,839,570		—	
当期純利益					919,684	919,684		919,684	
自己株式の処分			△150	△150			150	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	4,256	△32,059,439	11,223,975	△20,835,464	21,759,255	21,759,255	150	928,197	
平成21年1月31日 残高	31,384,244	4,256	11,223,975	11,228,231	919,684	919,684	△8,724	43,523,436	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日 残高	57,242	57,242	70,997	42,723,478
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,513
資本準備金の取崩額				—
欠損填補				—
当期純利益				919,684
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△246,127	△246,127	40,825	△205,302
事業年度中の変動額合計	△246,127	△246,127	40,825	722,895
平成21年1月31日 残高	△188,885	△188,885	111,823	43,446,374

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物付属設備は除く）

1) 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

建物以外

1) 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

2) 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物： 3～47年

器具備品： 4～8年

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

1) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

2) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。

3) 知的財産権

3年間の定額法によっております。

4) その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外支店の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。

⑤ 投資損失引当金

子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 888,422千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示しているものを除く。）は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 641,389千円
- ② 短期金銭債務 951,447千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 313,340千円
- ② 営業費用 9,085,884千円
- ③ 営業取引以外の取引高 5,048 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	11.19株	—	0.19株	11株

(注) 自己株式の数の減少は、端株の消却によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	104,697
賞与引当金否認額	79,394
退職給付引当金否認額	62,310
減価償却費限度超過額	344,123
投資有価証券等評価損否認(注)	11,286,010
未払事業税	156,703
一括償却資産償却限度超過額	31,142
売上原価否認額	175,064
受注損失引当金否認額	494,066
未払費用否認	116,873
土地減損損失	22,592
投資損失引当金否認額	161,583
その他	46,731
繰延税金資産小計	13,081,294
評価性引当額	△11,840,106
繰延税金資産合計	1,241,188
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,771
繰延税金負債合計	15,771
繰延税金資産の純額	1,225,416

(注) 関係会社株式評価損否認 11,150,203千円を含んでおります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	被所有 11.61%	得意先	受託開発およびロイヤリティの販売	15,087,337	売掛金	13,394,179

(注) 受託開発およびロイヤリティの販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲーム・バーナー	直接 100%	当社ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任	受託開発およびロイヤリティの販売	182,169	売掛金	585,035

(注) 受託開発およびロイヤリティの販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 110,639円05銭
 (2) 1株当たり当期純利益 2,348円24銭

9. その他の注記

該当事項はありません。